

平成 20 年 4 月 15 日

各 位

会 社 名 トレイダーズホールディングス株式会社  
代表者名 代表取締役社長 斎藤 正敏  
(証券コード 8704 大証ヘラクレス)  
問合せ先 常務取締役 新妻 正幸  
(TEL 03-5114-0344 (代表))

## 子会社の異動に関するお知らせ

当社は、平成 20 年 4 月 15 日開催の取締役会において、連結子会社であるトレイダーズ投資顧問株式会社（東京都港区赤坂四丁目 2 番 19 号、代表取締役 小栗 毅、非上場）の当社保有株式のすべてを、日本プライベート証券株式会社（東京都港区虎ノ門三丁目 7 番 8 号、代表取締役社長 林 和広、非上場）に譲渡することを決議し、子会社に異動を生じることになりましたので、お知らせいたします。

### 記

#### 1. 異動の理由

トレイダーズ投資顧問株式会社（以下、「子会社」といいます。）は、平成 17 年 4 月に旧投資顧問業法に基づく投資一任契約に係る認可（現金融商品取引法に基づく投資運用業登録）を取得し、「TIM日本株ロングショートファンド」及び「日本株好配当ファンド」の 2 つのファンド運用業務を中核とした資産運用業務及び金融業務に係わる助言業務を行ってまいりました。

当社グループは、「TIM日本株ロングショートファンド」に約 3 億円の資金を拠出し、ファンドの立上げを支援するとともに、子会社との間で金融業務に係る助言契約を締結し、日本国内及び海外の金融業務に関連する情報や助言の提供を受けるなどの取引関係を有してまいりました。

しかしながら、過去 2 期間の日本株ロングショートファンドの運用成績は低迷し、また預かり資産は計画した資金導入を達成することができず、子会社は経常的な赤字体質に陥っております。その結果、平成 20 年 3 月期においては、子会社は 75 百万円の経常損失及び同額の当期純損失を計上する見込みとなり、また、日本株ロングショートファンドの運用成績の悪化により当社グループが拠出している投資資産に対して約 45 百万円の運用損失を計上するなど、当社グループの連結業績において約 124 百万円の経常損失及び約 104 百万円の当期純損失を発生させる要因となり多大な影響を及ぼしておりました。

このような状況から、当社グループの企業価値向上及び資本効率の改善を図るため、グループの経営戦略を再検討してまいりました結果、当社グループから子会社への出資、資金貸付け及びファンドへの投資等の投下資金を回収し、当社グループの中核事業である日経 225 先物オプション取引及び外国為替証拠金取引に経営資源を集中させることが最善と判断し、子会社の株式を売却することを決議いたしました。

子会社株式の売却先である日本プライベート証券株式会社は、金融商品取引業者として証券業を営んでおり、資産運用業務に関する実績が豊富であること、また投資一任契約に係る登録を有する子会社を有効活用できる事業計画を有すること等を総合的に勘案した結果、子会社を同社に対して売却することが合理的であると判断いたしました。

## 2. 異動の方法

当社が保有する子会社の全株式を日本プライベート証券株式会社に譲渡するものであります。

## 3. 異動する子会社の概要

- (1)商号 : トレイダーズ投資顧問株式会社
- (2)代表者 : 代表取締役 小栗 毅
- (3)所在地 : 東京都港区赤坂四丁目2番19号
- (4)設立年月日 : 平成11年11月5日
- (5)事業の内容 : 投資助言業、投資運用業(投資一任契約に係る業務)
- (6)決算期 : 3月31日
- (7)従業員数 : 5名(平成20年3月31日時点)
- (8)主な事業所 : 東京都港区赤坂四丁目2番19号
- (9)資本金 : 金300,000千円
- (10)発行済株式 : 6,000株
- (11)株主 : トレイダーズホールディングス株式会社 6,000株(100.00%)
- (12)最近事業年度の業績

	平成19年3月期	平成20年3月期(見込)
営業収益	119百万円	91百万円
経常損益	64百万円	75百万円
当期純損益	65百万円	75百万円
総資産	211百万円	106百万円
純資産	118百万円	72百万円

## 4. 株式の譲渡先

- (1)商号 : 日本プライベート証券株式会社
- (2)代表者 : 代表取締役社長 林 和広
- (3)所在地 : 東京都港区虎ノ門三丁目7番8号
- (4)設立年月日 : 平成17年10月17日
- (5)事業の内容 : 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業者
- (6)資本金 : 金410,500千円

## 5. 譲渡株式数、譲渡価額及び譲渡前後の所有株式の状況

- (1)異動前の所有株式数 : 6,000株(所有割合100.0%)
- (2)譲渡株式数 : 6,000株(譲渡金額170,004千円)
- (3)異動後の所有株式数 : 0株(所有割合0.0%)

## 6. 異動の日程

平成20年4月15日 当社及び子会社の取締役会決議  
平成20年4月15日 株式譲渡契約書締結

## 7. 今後の見通し

当社は、子会社株式の売却により、平成21年3月期の連結業績において特別利益(関係会社株式売却益)に約1億円、個別業績においては特別利益(関係会社株式売却益)に約70百万円を計上する見込みであります。

以上